

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	生活福祉課長	田中 良一
健福-13 生活困窮者自立支援事業	☐ 自治事務	主管課	生活福祉課
	☒ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行った。
・再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ			人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳) 自立相談支援事業相談者数
人口	177,464人	177,243人	世帯数	80,928世帯	
世帯数	80,368世帯	80,676世帯	事業の対象者数		
事業の対象者数		195人			
運営資源状況			当初予算(千円)	16,396	
決算値(千円)	0	11,321	国県支出金	11,689	
国県支出金	0	13,586	地方債	0	
地方債	0	0	その他	0	
その他	0	0	一般財源	4,707	
一般財源	0	-2,265	人員配置数	0.8	
人員配置数	0.0	0.8	人件費(千円)	6,205	
人件費(千円)	0	6,148			
事業経費運営			総事業費(千円)	22,601	
総事業費(千円)	0	17,469	市民1人当りの経費(円)	128	
市民1人当りの経費(円)	0	99	対象者1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)	0	89,585			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 生活困窮者自立支援事業については、平成27年度から必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施してきたが、平成28年度以降については任意事業の実施についても検討していく必要がある。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 生活困窮者自立支援事業については、平成27年度から必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施してきたが、平成28年度以降については任意事業の実施についても検討していく必要があるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	生活困窮者自立支援事業については、平成27年度から必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施してきたが、平成28年度以降については任意事業の実施についても検討していく必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成27年度から実施の事業のため、課題はありません。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	平成27年度から実施の事業のため、取組はありません。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度中から、学習支援事業を実施予定。今後は学習支援事業以外の任意事業についても実施を検討していく必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業(相談件数) 上段:相談件数 下段:鎌倉市を100%とした場合の他市の割合(件)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市		
他市実績	195	423	386	873	218	64	27		
	100.0%	216.9%	197.9%	447.7%	111.8%	32.8%	13.8%		

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業の内容から、他市比較とはなじまない(参考値として記載)。								
----------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---